

# 大阪自治労連が 憲法キャラバン



自治労連は「憲法・地方自治」をテーマに全国の首長等と懇談をすすめる「憲法キャラバン」を全国で実施しています。大阪では、大阪自治労連と大阪労連が共同して、府下自治体の首長、自治体担当者らと懇談。平和行政、雇用、福祉、地方財政など憲法と住民のくらしに関わる課題について意見を交換しました。



阪南市の福山市長(右から2人目)と懇談  
左端が大阪自治労連・谷委員長



懇談の申し入れ書を受け取る岸和田市  
副市長(右から4人目)

「憲法の精神を生かすのが大原則」  
「憲法の精神を地方行政に生かすことが大原則だと認識している。非核平和都市宣言を行っており、被爆国として日本国憲法を尊重する立場だ。職員の研修にも憲法遵守を含めている。戦争の悲惨さを若い世代にしっかりと伝えていく必要がある」と語ります。



高石市の阪口市長(右)に要請文を手渡す

「憲法の精神を生かすのが大原則」  
「憲法の精神を地方行政に生かすことが大原則だと認識している。非核平和都市宣言を行っており、被爆国として日本国憲法を尊重する立場だ。職員の研修にも憲法遵守を含めている。戦争の悲惨さを若い世代にしっかりと伝えていく必要がある」と語ります。



豊中市との懇談

各自自治体との懇談でも、市の平和式典では職員全員で日本国憲法前文を朗読している(豊中市)、「世界平和市長会議」に加盟することになった。8月6日は市内放送で市長が訓示し、9日は吉永小百合さんの朗読を流している(摂津市)など前向きに平和行政に取り組む姿勢が示されました。

## 「財政は厳しくても 市民生活守りたい」

懇談では、くらしと雇用、福祉、医療、地方財政問題もテーマになりました。  
東大阪市の理事は「財政が厳しく

て職員の体制がとれず、市民の相談に応えきれない。生活を守ってあげられないことに職員も矛盾を感じている」とのべ、「生活保護の体制は、人の命に関わる問題であり、ケースワーカーの増員も検討していきたい」と答えました。阪南市の福山

市長は「市立病院は赤字だが、何があっても市民の医療と健康を守るために残したい」と語っています。  
財政では「三位一体改革の影響が大きく非常に厳しいが、市民からは国保の減免の相談が多く、十分に相談に応じたい」(守口市)、「地方交

付税の充実など市長会を通じて国に要望していきたい」(高石市長)などの意見が示されました。  
憲法キャラバンは8月下旬まで行われ、大阪自治労連は懇談の内容をまとめた報告集を作成することになっています。

## 変えよう堺 小林ひろしさん

堺市長選挙  
9月13日告示  
27日投票



決意を表明する小林ひろしさん

堺市長選挙が9月13日告示、27日投票で実施されます。この選挙に、堺市職労も参加する「住みよい堺市をつくる会」は、大阪府立大学名誉教授の小林ひろしさんを擁立。民主市政の実現をめざして奮闘します。



堺市職労、大阪自治体問題研究所が参加して作成した「堺市政白書」1冊1000円で販売しています



市民集会には600人の市民が参加しました(7/22)

## 新メンバーで力を合わせて 高石市職労青年部が再スタート!



高石市職労青年部が7月28日に定期大会を開催し、活動を再スタートさせました。青年部長の足立和哉さんは「これからは新メンバーで力を合わせて楽しく活動していきたい」と抱負を語っています。

守口市職労青年部も10年ぶりに活動再開!  
9月14日に定期大会

## 第20回バレーボール大会

男子は守口市職労が優勝  
女子は堺市職労が4連覇

大阪自治労連第20回バレーボール大会が7月18日、堺市大浜体育館で開催され、男子4チーム、女子3チームが参加。男子は守口市職労が優勝。女子は堺市職労が4連覇を達成し、全国大会への出場権を獲得しました。



女子・堺市職労チーム

## 今月のキーワード

タクシー規制強化法

新規タクシーの参入制限を強化し、乗務員の労働条件改善を図ることなどを目的にした法律。政府の規制緩和政策でタクシーが供給過剰となり、乗務員の賃金低下や長時間労働、安全低下が大きな問題になっていました。自交総連など労働組合は規制強化を求めていましたが、運賃規制などを盛り込んだ規制強化が6月に参議院本会議で可決成立しました。構造改革路線に重要な一石を投じる法律です。

## 今月のキーワード

生活保護母子加算

生活保護を受給している母子・父子家庭に上乗せ支給(都市部で子ども1人の場合で月約2万円)されていました。対象は全国で10万世帯、約18万人の子どもに及びます。小泉政権以来の社会保障費削減路線の中で段階的に廃止され、今年度(2009年度)に全廃。生活に困窮する母子・父子家庭の切実な声を背景に、国会で野党4党が加算を復活させる法案を共同提出し、6月末の参議院で可決されました。